



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701
 (URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

氏名 佐藤 薫郷
 氏名 野中 由憲

T E L (03)5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	577,061	3.0	28,923	5.4	22,353	2.3
17 年 3 月期	560,284	5.3	30,560	16.0	21,857	35.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	9,684	28.2	17.79	16.89	8.0	4.3	3.9
17 年 3 月期	13,488	17.0	24.78	23.83	12.4	4.2	3.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 241 百万円 17 年 3 月期 365 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 541,742,151 株 17 年 3 月期 542,106,572 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	533,526	125,994	23.6	232.54
17 年 3 月期	514,781	115,282	22.4	212.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 541,626,926 株 17 年 3 月期 541,913,946 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	26,779	19,724	9,862	27,696
17 年 3 月期	32,345	14,131	22,702	30,333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 111 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

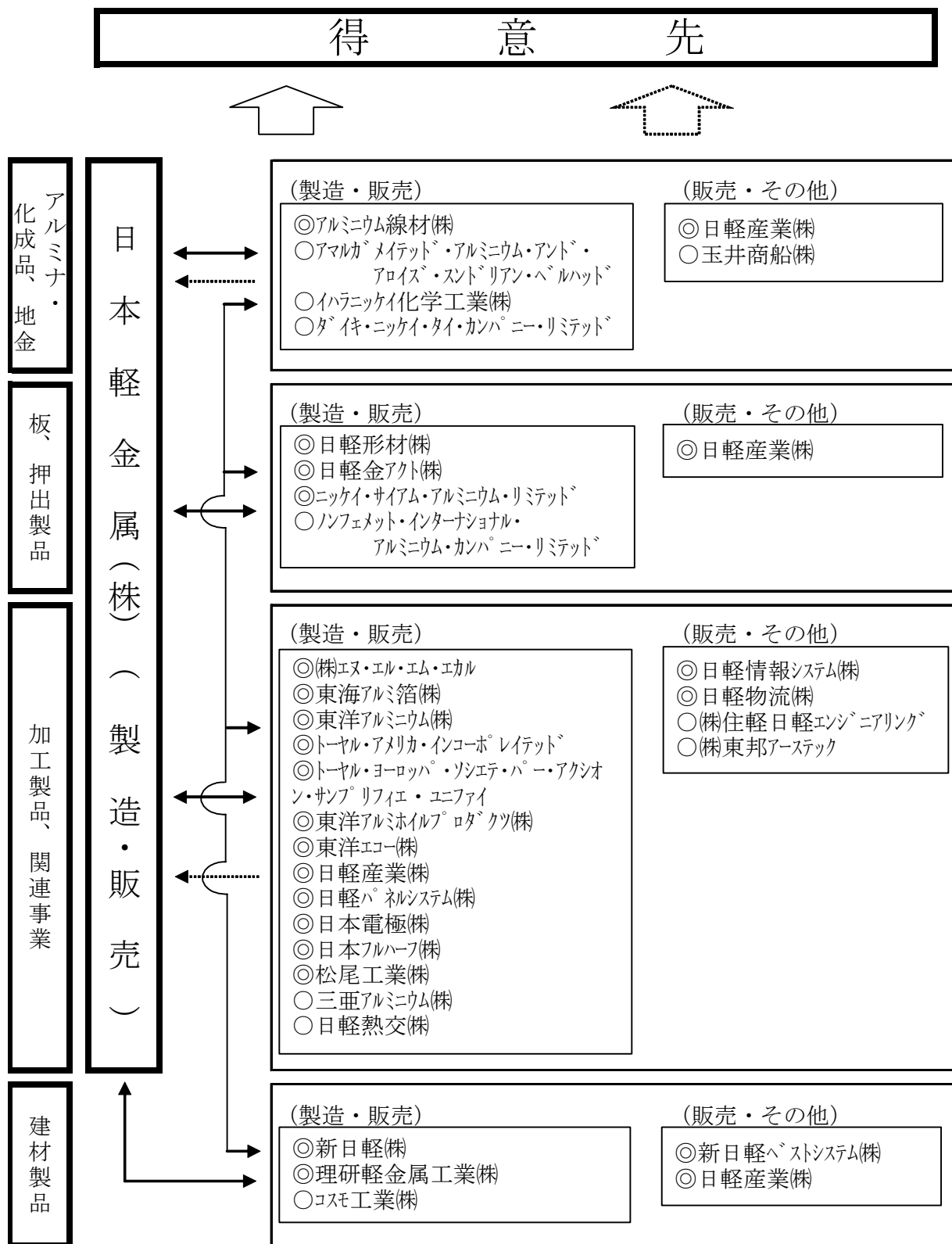
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	9,000	4,000
通期	600,000	22,000	12,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 15 銭

※ 上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社114社及び関連会社51社（平成18年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 108社 —————▶ … 製品、原料の流れ
 ○ 持分法適用関連会社 … 23社 ▶ … サービスの流れ

(平成18年3月末現在)

2．経営方針

（1）経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）に対して調和の取れた経営を行うことにより、持続的成長力と社会的に存在価値のある企業集団を目指します。

具体的には以下の6項目を掲げ、平成18年度を最終年度とする中期経営計画の達成に取り組んでおります。

アルミを核としたグループ経営資源の活用

当社グループの強みは、アルミニウムを核とした素材から加工までの幅広い経営資源がグループの中に豊富に蓄積されていることであります。「アルミにこだわり、アルミを超えていく」を基本コンセプトに当社の経営資源を最大限に活用し、強い事業をより強くし、効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出してまいります。

マーケット重視の経営

当社グループでは、管理者がマーケットをはじめ事業のあらゆる実態に直接関与し、現地・現物からの情報を把握しながら舵を取る「ハンズオン経営」を事業運営の基本としております。積極的にマーケットに参画し、個々のビジネスユニットが保有する商品・技術・サービスをお客様のニーズに結び付ける「マーケットイン」の考え方を全てのビジネスユニットにおいて徹底いたします。

CS(顧客満足)の向上

当社グループでは、商品・技術・サービスは、お客様の顕在化した、あるいは潜在的なニーズに応えることができ初めて市場から評価されたことになると考えております。お客様の満足、高い評価をいただけるよう、商品の開発から生産、販売、アフターサービスに至るまで、CS（顧客満足）の向上にグループを挙げて取り組んでまいります。

研究開発の充実

当社グループでは、「新商品なくして収益拡大なし」を研究開発部門におけるミッションに掲げ、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進、グループ技術センターによる「技術商談会」の開催、グループの開発担当責任者で構成されるグループ開発検討委員会による開発アイテムの拡充・進捗管理など、研究開発部門と営業部門、生産部門とが一体となった新商品・新規事業の創出に取り組んでまいります。

人材の育成

当社グループでは、「ものづくりは人づくり」といわれるように、企業の発展は業務知識が高く、未来志向の強い人材をいかに多く抱えているかということが重要であると考えております。グループ規模で実施する次の4つのプログラムを中核に、全ての職務職能において人材育成プログラムを実施してまいります。

- ・次世代の経営者候補を育成する「次世代研修」
- ・異業種交流により管理者を養成する「マネージャー研修」
- ・新事業の事業化を担う人材を育成する「事業化実践チーム研修」
- ・工場生産現場での若手監督者を育成する「パワーアップ研修」

企業の社会的責任への取り組み

当社グループでは、製品の安全性、環境、労働安全、防災など、企業活動が関係するあらゆる分野において企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーからの信頼を増大させていくことが、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上のためには必要不可欠であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制の整備・強化に努めてまいります。

（2）利益配分の基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案することを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

（3）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の中で平成18年度の連結売上高5,900億円、営業利益320億円、経常利益230億円を経営数値目標として掲げております。また、事業の収益性・成長性を計る観点から、各事業部門ごとに、使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE（使用資本利益率）」を経営指標としております。平成17年度のROCEは8.6%となり、中期経営計画最終年度（平成18年度）の目標である8%超を達成いたしました。今後もさらなる向上に全力を注いでまいります。

なお、後述いたしますように、平成19年3月期の営業利益および経常利益の見通しにつきましては、現時点では、それぞれ285億円、220億円と、誠に遺憾ながら、中期経営計画最終年度の目標を下回る見通しとなりました。当社といたしましては、徹底的なコストダウン、適正価格への是正に取り組み、目標の達成を目指していく所存であります。

（４）中期的経営戦略と今後の課題

新中期経営計画の策定

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組み、並行して有利子負債削減と自己資本の充実に努めております。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は黒字が定着し、収益事業の拡大を目指したアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も市場優位性を生かし収益力を伸ばすなど、計画の達成に着実に近づいております。

しかしながら一方では、建材事業の収益力回復が最大の課題として残っているほか、主原料であるアルミニウム地金や燃料・諸資材の価格高騰への対応として、各事業における一層のコストダウンや販売価格是正への取り組みが新たな課題として浮かび上がっております。

当社では、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるため、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、いかなる経営環境の変化にも対応できるより多くの強い商品、強い事業で構成される日本軽金属グループの姿を目標とし、その達成のための施策を打ち出すべくグループを挙げ作業を行っております。

特に、建材事業につきましては、人口減少社会の到来、ストックの増加などにより市場の成熟化が一層進む中で、企業間競争が激化することが予想され、抜本的な収益構造改善策を打ち立てる必要があり、選択と集中、グループ総合力の活用という観点から計画を作成、実行してまいります。

今年度は、中期経営計画の最終年度として、その総仕上げを行うとともに、平成19年度からスタートする「グループの新中期経営計画」の策定を完了し、発表いたします。

コンプライアンス推進体制の一層の強化

当社グループの持続的な発展を支える上で、企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことが必要不可欠であるとの認識の下、品質管理、環境保全等を重点項目として、リスク管理機能を一層充実するとともに、地域社会における社会貢献活動の拡充などに注力し、誠実で健全な尊敬される企業集団を目指してまいります。

このような取り組みの中、子会社の東洋アルミニウム株式会社と東海アルミ箔株式会社がアルミ箔販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会からの排除勧告を受ける事態となりましたことは誠に遺憾であり、申し訳なく存じます。

当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、社会的信頼の早期回復に努める所存であり、コンプライアンス推進体制を一層強化し、グループ全体でのコンプライアンス意識の徹底を図ってまいります。

東海アルミ箔株式会社の経営再建とグループ箔事業の強化

当社は、東海アルミ箔株式会社(以下、東海アルミ箔)の経営再建計画の一環として同社の第三者割当増資に応じ、平成17年5月11日、この払い込みを実行いたしました。これにより当社の普通株式の持株比率は53.4%(うち間接保有比率0.3%)となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

同社と東洋アルミニウム株式会社は、両者が保有するアルミ箔事業での優位性を強化・補完し合うという相乗効果を生み出すため、包括的業務提携を行いました。今後、日本軽金属グループの総合力を生かし、グループ箔事業の拡充・強化を図ってまいります。

海外事業の展開

当社は、拡大が続く中国の自動車市場において高付加価値合金の拡販を行うため、昨年10月、三菱商事株式会社が中国に有していた二次合金メーカーに資本参加し、同社を「商菱日軽鋁業(昆山)有限公司(M. C. NIKKEI Aluminum(Kunshan) Co., Ltd.)」といたしました(当社出資比率34.0%)。今後、自動車部品用アルミ押出材の加工・販売で着実に業績を拡大しております「華日軽金(深圳)有限公司」とともに、中国における自動車関連ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、東南アジアにおきましても、タイで板および箔製品の製造・販売を行っております「ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド(Nikkei Siam Aluminium Ltd.)」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3．経営成績および財政状態

（1）経営成績

当期業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などが堅調で、全般的には拡大基調で推移しましたが、一方では、原油価格の上昇により燃料、化学品などの価格が上昇し、企業業績や市民生活に影響を与えはじめており、先行きの不透明感が強まっております。

アルミニウム業界におきましては、自動車・輸送関連分野での需要は好調に推移したものの、需要低迷が続いている建設分野や、在庫調整が行われた IT 関連分野、缶材を中心とする食品分野では、販売量の減少、販売単価の下落などが見られ、厳しい状況におかれた分野もありました。

さらに、アルミニウム地金の国際市況が、昨年秋口以降から急激に上昇し、地金を原料とする加工分野において大きな収益圧迫要因となったほか、他の原料・資材価格の高止まりや原油価格の高騰もあり、期初の予想を上回る厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、当期が第4年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に基づき、グループ固有の技術と総合力を活かした製品・サービスの創出・拡販に注力し、持続的な成長力を備えた高収益体質の企業グループの実現に向けて一丸となって取り組みました。

その結果、当期の売上高は前期に比べ167億77百万円（3.0%）増の5,770億61百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ16億37百万円（5.4%）減の289億23百万円、経常利益は前期に比べ4億96百万円（2.3%）増の223億53百万円となりました。

また、当期純利益は、特別利益として固定資産売却益を計上するとともに、収益化の遅れによる薄板連続鋳造設備の減損処理、公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額などを特別損失として計上した結果、前期に比べ38億4百万円（28.2%）減の96億84百万円となりました。

セグメント別の概況

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、全般的に旺盛な需要が続き、出荷は堅調に推移いたしました。

アルミナ関連製品では、半導体・電子材料向けローソーダアルミナの出荷が在庫調整の遅れを受けて低調な推移となりましたが、耐火材向けアルミナをはじめ全般的には出荷が堅調に推移したこと、高付加価値製品の拡販に努めたこと、さらに、原料のボーキサイトや重油の価格上昇などに対応する販売価格の是正にも努めた結果、前期に比べ増収となりました。

化学品関連製品は、凝集剤の出荷が低迷しましたが、苛性ソーダ、塩酸等のソーダ・

無機塩素製品および有機塩素製品の出荷が堅調に推移したこと、フッ化物関連で新規ユーザーへの出荷が定着したことなどにより、前期に比べ増収となりました。この分野におきましても、原燃料価格高騰への対策として、販売価格の是正を進めました。

アルミナ・化成品部門全体では、重油価格の再高騰、ベンゼン、トルエン等の原料の高騰、ボーキサイトの海上運賃の高止まりなど製造コストアップ圧力が強まりましたが、工場原単位の改善や製品価格の適正化が進んだことにより、採算面でも前期に比べ改善いたしました。

アルミニウム地金部門におきましては、合金地金関連で、鉄鋼向けおよび軽圧向けの販売量が前年並みにとどまりましたが、主力である自動車分野で旺盛な需要が続いたこと、電線分野で新規物件の受注に成功したことにより販売数量が増加いたしました。原料となるアルミ地金、スクラップの価格上昇がありましたが、販売価格が原料価格に概ね連動しているため、前期に比べ増収となり、採算面におきましても、プロダクトミックスを改善し高付加価値合金の拡販に努めたこと、低廉なスクラップの調達ルート開拓に引き続き取り組んだことなどにより増益となりました。

加えて、高成長を続ける中国市場への事業展開を強化すべく、昨年10月に現地アルミ合金メーカーへの資本参加を行うなど、海外戦略にも積極的に取り組みました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期に比べ41億29百万円増の970億77百万円、営業利益は前期に比べ7億74百万円増の96億40百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、自動車分野向け板の出荷が堅調に推移したものの、コンデンサー向け箔地の出荷が大幅に落ち込み、建材、電機分野向けの板、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が低迷したため、全体としての販売量は前期に比べ減少し、減収となりました。また、採算面でも、業務全般にわたるコスト削減や販売価格是正などに注力し、収益確保につとめました。また、アルミ地金価格の上昇や燃料、副資材等の値上がりの影響があり、厳しい状況となりました。

アルミニウム押出部門におきましては、自動車部品関連の需要が伸びたことに加え、トラック関連の需要が期初の予想を上回る回復をいたしました。また、電機・電子関連では、感光ドラムや工作機械向け型材の需要が堅調に推移したものの、IT関連分野での在庫調整の影響により需要は減少いたしました。

全体での売上は前期に比べ増加し、採算面でも地金価格等の上昇によるコストアップ要因があったものの、生産性の向上、加工品比率の上昇により前期に比べ改善いたしました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期に比べ21億10百万円減の707億14百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ6億50百万円増の64億35

百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連では、食料品用・医薬品包材用の普通箔が堅調に推移するとともに、IC タグや IC カードの利用拡大にともない、電子関連部材の出荷が伸長したものの、コンデンサー用高純度アルミ箔の出荷は、競争激化の中で、低調に推移しました。また、日用品向け箔も、廉価な海外からの輸入品の流入のあおりを受けて出荷が減少しました。なお、アルミ箔関連全体の売上高につきましては、昨年 5 月に東海アルミ箔を連結子会社化したことにより、前期を上回りました。

また、アルミパウダー・ペースト関連では、プラスチック塗料用および自動車用の出荷が低調に推移したものの、太陽電池用インキなど各種機能性材料が好調に推移したことにより、全体では前期を若干上回る売上となりました。

採算面では、原料であるアルミニウム地金価格高騰の影響を受けて、前期に比べ厳しい状況となりました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラックの架装事業では、トラック需要の回復を受け、売上は前期を上回りましたが、アルミ部材、鋼材、樹脂部材など、主要材料の価格が軒並み上昇し、採算面では厳しい状況におかれましては。

カーエアコン用コンデンサーでは、自動車業界において日本から海外工場への部品供給が増加していることを受け、国内・海外共通仕様のコンデンサー需要が増加したことや、軽自動向けモデルが好調であったことにより、売上高は前期を上回りました。

素形材製品では、スクロールなどの鍛造製品は出荷減となりましたが、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、前年度後半より続いた電子部品の在庫調整が長引いたことを受け低調な出荷となり、前期に比べ大幅な減収となりました。また、高付加価値品への対応を進めるとともに、工場におけるコストダウンに努めましたが、採算面では非常に厳しい状況にありました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫関連では、食品加工関連業界の設備投資増加の兆しが見えてきたことから、大型物件の受注獲得に注力するなど効率的な営業活動を展開した結果、売上は前期を上回りました。クリーンルーム関連では、電子部品・デバイス関連分野の生産好調を受け、需要は堅調に推移いたしました。この結果、全体の売上高は好調であった前期を上回りました。また、採算面では、鋼板や発泡材の価格の上昇がありましたが、費用の削減や販売価格の維持に努めた結果、前期に比べ改善いたしました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門では、前期の猛暑の反動や、いわゆる「第三のビール」と呼ばれるビール風味アルコール飲料の出荷が増加した影響などにより、ビール需要が減少したため、ビール用アルミ樽の販売は減少しましたが、ビールメーカーのキャンペーン用にアルミ樽およびサーバーが採用されたことにより、全体では前期に比べ売上高は増加いたしました。

景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋の拡販や防護柵、新たな主力商品であるろう付けハニカムパネルの拡販、および水門の補修ビジネスに注力いたしましたが、大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

日用品事業につきましては、経営環境の改善が見込めないことから、本事業からの撤退を昨年3月に決定し、9月末日をもって全営業活動を停止いたしました。なお、これまでお客様にお買い上げいただいた製品へのアフターサービスやリコールの対象となっている両手式圧力鍋の回収につきましては、今後も当社が責任をもって継続いたします。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は、東海アルミ箔を連結子会社化したこともあり、前期に比べ186億20百万円増の2,384億22百万円となり、営業利益は前期に比べ9億65百万円増の158億48百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、当期の新設住宅着工戸数が好調な貸家や分譲マンションに支えられ前期比4.7%増の124万8千戸となりましたが、需要の中心となる戸建て住宅は、持家の減少と戸建て分譲の頭打ちにより低迷いたしました。このような環境のもと基幹サッシをフルモデルチェンジし基本性能および付加価値を高めた次世代サッシ「アルプラクラス」や「アリッツ」を発売し、また、好評をいただいている、独自表面処理技術による「CBシリーズ」や「新日軽 ディズニー シリーズ」の品揃えを拡充するなど、差別化商品の強化と拡販に取り組みました。

ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積が前期と比べ増加したものの、サッシ需要は低迷し厳しい状況に置かれました。こうした中で、デザイン性と機能性を向上させた新たな基幹製品として、次世代サッシ「RMG-70」を発売するとともに、需要の増加が期待される防犯、改装関連製品の拡充を図りました。

このように、各分野のマーケットニーズに即応した商品を市場投入し、販売の拡大に傾注する一方、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、徹底した諸経費の削減を実施し収益の改善につとめました。また、基幹業務システムの見直しに着手するなど収益基盤の確立にも注力いたしましたが、建材市況の悪化と原材料価格高騰の影響により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前期に比べ38億62百万円減の1,708

億 48 百万円となり、採算面におきましても、営業損益は前期に比べ 42 億 31 百万円減の 1 億 63 百万円の損失となりました。

当期の利益配分について

平成 18 年 3 月期の期末配当金につきましては、既公表どおり 1 株について 4 円とさせていただきます予定であります。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（２）次期（平成 19 年 3 月期）の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資の増加や、企業収益および雇用環境の改善を背景として、個人消費にも底堅さがみられるものの、原油・素材価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

アルミ業界におきましても、需要は堅調に推移すると見込まれるものの、主原料であるアルミ地金はじめ原燃料、諸資材の価格高騰への対応を迫られており、業績への影響が懸念されております。

このような状況を織り込んだ、現時点での連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	6,000 億円	（前年度比	229 億円増）
営業利益	285 億円	（前年度比	4 億円減）
経常利益	220 億円	（前年度比	4 億円減）
当期純利益	120 億円	（前年度比	23 億円増）

単独業績見通し

売上高	2,200 億円	（前年度比	172 億円増）
営業利益	95 億円	（前年度比	10 億円増）
経常利益	115 億円	（前年度比	4 億円増）
当期純利益	85 億円	（前年度比	34 億円増）

（注）業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

（３）財政状態

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、現預金残高等が減少したものの、当期より東海アルミ箔が連結子会社となった影響により前期末に比べて187億45百万円増加の5,335億26百万円となりました。負債は、同じく東海アルミ箔が連結子会社となった影響により前期末に比べて80億89百万円増加の4,035億38百万円となりました。また、資本合計は、当期純利益を96億84百万円計上したことなどにより、107億12百万円増の1,259億94百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の22.4%から23.6%になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは267億79百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益196億18百万円、減価償却費173億15百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払85億51百万円などによる支出を上回ったことなどによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期と比べ、55億66百万円減少しておりますが、これは法人税等の支払額の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは197億24百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が182億52百万円あったことによるものです。当期において、新規連結子会社の取得による収入が8億76百万円ありますが、これは、東海アルミ箔を連結子会社化したことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前期の141億31百万円の支出に対して、当期は197億24百万円の支出となっておりますが、これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは98億62百万円の支出となりました。これは、長短借入金73億66百万円純減したことや、配当金の支払18億93百万円があったことなどによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、前期の227億2百万円の支出に対し、当期は98億62百万円の支出となっております。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ26億37百万円(8.7%)減少の276億96百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	14.8%	17.0%	19.7%	22.4%	23.6%
時価ベースの株主資本比率	8.5%	11.0%	29.6%	29.4%	33.0%
債務償還年数	10.9年	7.6年	9.8年	6.4年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	5.3	4.3	7.2	7.4

（注）株主資本比率： 株主資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております（ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 100 億円を含む）。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、

為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内（自社生産を含む）から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましても、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきましても、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありません。

公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、

コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対しての債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発

当社グループは新商品開発にあたりまして、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はありません。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	比較増減 (△印減少)
(資産の部)			
流動資産	294,331	285,252	9,079
現金及び預金	28,122	30,800	△ 2,678
受取手形及び売掛金	172,100	171,743	357
たな卸資産	76,020	69,769	6,251
繰延税金資産	5,057	5,257	△ 200
その他	15,315	10,469	4,846
貸倒引当金	△ 2,283	△ 2,786	503
固定資産	239,195	229,529	9,666
有形固定資産	185,005	179,614	5,391
建物及び構築物	62,488	62,862	△ 374
機械装置及び運搬具	46,611	44,347	2,264
工具器具備品	7,187	6,612	575
土地	64,890	62,369	2,521
建設仮勘定	3,829	3,424	405
無形固定資産	5,261	3,895	1,366
連結調整勘定	948	-	948
その他	4,313	3,895	418
投資その他の資産	48,929	46,020	2,909
投資有価証券	35,346	30,703	4,643
繰延税金資産	6,156	7,956	△ 1,800
その他	10,047	10,233	△ 186
貸倒引当金	△ 2,620	△ 2,872	252
資産合計	533,526	514,781	18,745

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	比較増減 (△印減少)
（負債の部）			
流動負債	281,505	266,212	15,293
支払手形及び買掛金	112,362	107,354	5,008
短期借入金	114,634	112,533	2,101
一年内償還社債	9,000	-	9,000
未払法人税等	5,596	6,008	△ 412
その他	39,913	40,317	△ 404
固定負債	122,033	129,237	△ 7,204
社債	10,705	19,644	△ 8,939
長期借入金	72,510	75,882	△ 3,372
退職給付引当金	27,829	25,638	2,191
役員退職慰労引当金	1,186	1,445	△ 259
連結調整勘定	-	288	△ 288
再評価に係る繰延税金負債	522	-	522
その他	9,281	6,340	2,941
負債合計	403,538	395,449	8,089
（少数株主持分）			
少数株主持分	3,994	4,050	△ 56
（資本の部）			
資本金	39,085	39,085	-
資本剰余金	24,569	24,569	-
利益剰余金	56,385	48,651	7,734
土地再評価差額金	145	145	-
その他有価証券評価差額金	5,629	3,017	2,612
為替換算調整勘定	501	52	449
自己株式	△ 320	△ 237	△ 83
資本合計	125,994	115,282	10,712
負債、少数株主持分及び資本合計	533,526	514,781	18,745

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 (△印減少)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
売 上 高	577,061	560,284	16,777
売 上 原 価	460,983	442,543	18,440
売 上 総 利 益	116,078	117,741	△ 1,663
販売費及び一般管理費	87,155	87,181	△ 26
営 業 利 益	28,923	30,560	△ 1,637
営 業 外 収 益	3,170	3,094	76
受 取 利 息	87	73	14
その他の営業外収益	3,083	3,021	62
営 業 外 費 用	9,740	11,797	△ 2,057
支 払 利 息	3,554	4,335	△ 781
持分法による投資損失	241	365	△ 124
過年度退職給付費用	2,132	2,086	46
その他の営業外費用	3,813	5,011	△ 1,198
経 常 利 益	22,353	21,857	496
特 別 利 益	298	1,082	△ 784
固定資産売却益	298	269	29
投資有価証券売却益	-	813	△ 813
特 別 損 失	3,033	3,360	△ 327
減 損 損 失	1,964	2,160	△ 196
課 徴 金 損	1,069	-	1,069
事業整理損	-	1,200	△ 1,200
税金等調整前当期純利益	19,618	19,579	39
法人税、住民税及び事業税	8,589	7,500	1,089
法人税等調整額	939	△ 2,042	2,981
少数株主利益	406	633	△ 227
当 期 純 利 益	9,684	13,488	△ 3,804

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減 (△印減少)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,569	24,569	-
資本剰余金期末残高	24,569	24,569	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	48,651	36,097	12,554
利益剰余金増加高	9,684	13,955	△ 4,271
当期純利益	9,684	13,488	△ 3,804
持分法適用関連会社の土地 再評価差額金取崩に伴う増加高	-	363	△ 363
持分法適用関連会社の海外連結 子会社円決算移行に伴う増加高	-	70	△ 70
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う増加高	-	34	△ 34
利益剰余金減少高	1,950	1,401	549
配当金	1,897	1,356	541
役員賞与	53	45	8
利益剰余金期末残高	56,385	48,651	7,734

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△印減少)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,618	19,579	39
減価償却	17,315	16,591	724
減損	1,964	2,160	△ 196
課徴金	1,069	-	1,069
事業整理損	-	1,200	△ 1,200
有形固定資産売却益	△ 298	△ 269	△ 29
投資有価証券売却益	-	△ 813	813
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,197	591	606
受取利息及び受取配当金	△ 318	△ 274	△ 44
支払利息	3,554	4,335	△ 781
持分法による投資損益(利益：△)	241	365	△ 124
売上債権の増減額(増加：△)	2,965	△ 8,253	11,218
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 6,967	△ 501	△ 6,466
仕入債務の増減額(減少：△)	580	3,867	△ 3,287
その他	△ 2,398	3,178	△ 5,576
小計	38,522	41,756	△ 3,234
利息及び配当金の受取額	437	499	△ 62
利息の支払額	△ 3,629	△ 4,471	842
法人税等の支払額	△ 8,551	△ 5,439	△ 3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,779	32,345	△ 5,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 373	△ 276	△ 97
定期預金の払戻による収入	510	613	△ 103
投資有価証券の取得による支出	△ 274	△ 345	71
投資有価証券の売却による収入	176	1,071	△ 895
有形固定資産の取得による支出	△ 18,252	△ 14,920	△ 3,332
有形固定資産の売却による収入	306	461	△ 155
貸付による支出	△ 136	△ 81	△ 55
貸付金の回収による収入	180	155	25
新規連結子会社の取得による収入	876	-	876
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△ 367	-	△ 367
その他	△ 2,370	△ 809	△ 1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,724	△ 14,131	△ 5,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	198	△ 15,094	15,292
長期借入れによる収入	24,463	31,957	△ 7,494
長期借入金の返済による支出	△ 32,027	△ 37,418	5,391
社債の発行による収入	-	10,007	△ 10,007
社債の償還による支出	-	△ 10,000	10,000
配当金の支払額	△ 1,893	△ 1,355	△ 538
少数株主への配当金の支払額	△ 342	△ 358	16
その他	△ 261	△ 441	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,862	△ 22,702	12,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	170	12	158
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 2,637	△ 4,476	1,839
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,333	34,781	△ 4,448
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	28	△ 28
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	27,696	30,333	△ 2,637

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 111社（主要会社名は2頁に記載しております。）

（新規）駿河台企画(株)、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、東海アルミ箔(株)、東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)、アルファミック(株)、トーヤルテクノフロンティア(株)

（除外）佐賀日軽(株)

なお、当連結会計年度において、(株)天王洲ケンソウ、ニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは清算終了したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記111社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 24社（主要会社名は2頁に記載しております。）

（新規）アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、商菱日軽鋁業（昆山）有限公司

（除外）アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッド

なお、東海アルミ箔(株)は、当連結会計年度において当社が同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記24社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金（深圳）有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

決算日が1月31日の連結子会社

(株)日伸

連結財務諸表の作成に当たり、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、(株)日伸については、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	321,135 百万円	301,760 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	10,666 百万円	10,195 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	104,968 百万円	98,100 百万円
投資有価証券等	385 百万円	414 百万円
担保付債務		
借入金	74,995 百万円	90,300 百万円
一年内償還社債	9,000 百万円	- 百万円
流動負債「その他」	17 百万円	16 百万円
社債	- 百万円	9,000 百万円
固定負債「その他」	948 百万円	965 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	13,310 百万円	15,383 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(3,207 百万円)	(3,394 百万円)
保証類似行為	1,519 百万円	1,663 百万円
5. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,957 百万円	2,284 百万円
受取手形裏書譲渡高	11 百万円	25 百万円
6. 自己株式		
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数		
普通株式	1,723 千株	普通株式 1,436 千株
7. 土地再評価差額金		

当連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社が、平成12年3月31日に土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

資本の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた額であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として1,964百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類
静岡県静岡市	薄板連続铸造設備	リース資産

静岡県静岡市にある薄板連続铸造設備については、当初の利益計画と実績に乖離があることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,715百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また貸貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として2,160百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類
新潟県新潟市	スポーツ施設	土地

新潟県新潟市の土地においては市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定したうえ、減損損失を2,053百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,133 百万円	5,538 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
現金及び預金勘定	28,122 百万円	30,800 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 426 百万円	△ 567 百万円
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	- 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	27,696 百万円	30,333 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

株式の取得により新たに東海アルミ箔株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。

東海アルミ箔グループ5社（平成17年5月1日現在）

流動資産	8,369
固定資産	4,579
連結調整勘定	1,280
流動負債	△ 6,125
固定負債	△ 7,057
少数株主持分	△ 4
小計	1,042
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	△ 258
小計:東海アルミ箔グループ5社の 当連結会計年度の取得価額	1,300
東海アルミ箔グループ5社の現金 及び現金同等物	2,176
差引:東海アルミ箔グループ5社の 取得に伴う収入	876

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営 業 費 用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益(△は営業損失)	9,640	6,435	15,848	△ 163	31,760	(2,837)	28,923
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	111,068	71,854	213,615	153,180	549,717	(16,191)	533,526
減 価 償 却 費	2,819	1,809	6,222	6,377	17,227	88	17,315
減 損 損 失	-	1,715	-	249	1,964	-	1,964
資 本 的 支 出	3,678	2,849	7,963	5,279	19,769	50	19,819

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営 業 費 用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	99,070	69,689	201,252	156,853	526,864	(12,083)	514,781
減 価 償 却 費	2,856	1,794	5,737	6,127	16,514	77	16,591
減 損 損 失	-	-	2,130	30	2,160	-	2,160
資 本 的 支 出	3,007	1,900	6,619	5,324	16,850	123	16,973

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,830百万円、前連結会計年度 2,924百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 16,070百万円、前連結会計年度 20,389百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,469	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,212
繰越欠損金	4,587	繰越欠損金	6,992
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,588	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,016
賞与引当金損金算入限度超過額	2,517	賞与引当金損金算入限度超過額	2,487
固定資産除却損否認額	1,479	固定資産除却損否認額	1,420
その他	10,936	その他	9,202
繰延税金資産小計	34,576	繰延税金資産小計	34,329
評価性引当額	△ 19,406	評価性引当額	△ 18,194
繰延税金資産合計	15,170	繰延税金資産合計	16,135
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,789	その他有価証券評価差額金	△ 2,072
資本連結に係る評価差額	△ 733	資本連結に係る評価差額	△ 721
その他	△ 473	その他	△ 446
繰延税金負債合計	△ 4,995	繰延税金負債合計	△ 3,239
繰延税金資産の純額	10,175	繰延税金資産の純額	12,896

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
流動資産－繰延税金資産	5,057	流動資産－繰延税金資産	5,257
固定資産－繰延税金資産	6,156	固定資産－繰延税金資産	7,956
固定負債－その他	△ 1,038	固定負債－その他	△ 317

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」
522百万円を、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(単位：%)		(単位：%)	
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	連結子会社への投資に係る税効果	△ 9.2
その他	△ 2.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△ 9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	その他	3.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,685	13,066	9,381	3,453	8,580	5,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	239	221	△ 18	250	235	△ 15
合 計		3,924	13,287	9,363	3,703	8,815	5,112

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
176	79	6	1,071	813	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	105	117
(2)その他有価証券 非上場株式	11,217	11,505
その他	81	72
合 計	11,403	11,694

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債	12	48	25	10	12	47	36	12
社 債	10	—	—	—	—	10	—	—
(2)その他	—	25	—	—	—	25	—	—
合 計	22	73	25	10	12	82	36	12

(デリバティブ取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 66,856	△ 64,995
ロ. 年金資産	26,198	21,705
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 40,658	△ 43,290
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,822	14,597
ホ. 未認識数理計算上の差異	7	3,055
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 27,829	△ 25,638
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 27,829	△ 25,638

当連結会計年度
(平成18年3月31日)前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
イ. 勤務費用	(注)1 3,706	(注)1 3,390
ロ. 利息費用	1,363	1,384
ハ. 期待運用収益	△ 466	△ 410
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,132	2,086
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	441	726
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,176	7,176

当連結会計年度
自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日前連結会計年度
自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)1. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲

TEL (03)5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	202,763	2.8	8,457	0.2	11,102	25.8
17 年 3 月期	197,311	12.4	8,476	151.4	8,824	158.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,089	17.7	9.39	8.91	5.6	4.0	5.5
17 年 3 月期	6,181	37.5	11.40	10.96	7.1	3.2	4.5

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 541,906,806 株 17 年 3 月期 542,278,465 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	2,167	42.6	2.3
17 年 3 月期	3.50	0.00	3.50	1,897	30.7	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	277,919	93,535	33.7	172.64
17 年 3 月期	275,298	89,424	32.5	164.97

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 543,350,370 株 17 年 3 月期 543,350,370 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,568,496 株 17 年 3 月期 1,281,476 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	110,000	8,500	6,500	0.00		
通期	220,000	11,500	8,500		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 69 銭

※ 上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照してください。

比較貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減 (△印減少)
(資産の部)			
流動資産	113,553	111,515	2,037
現金及び預金	3,427	6,758	△ 3,330
受取手形	9,863	15,858	△ 5,995
売掛金	57,662	52,320	5,342
製品	13,046	10,966	2,079
半製品	339	321	17
原材料	3,409	2,324	1,085
仕掛品	5,377	4,387	990
貯蔵品	1,230	887	343
前渡金	3,465	1,032	2,432
繰延税金資産	3,644	4,053	△ 409
関係会社短期貸付金	9,743	10,633	△ 889
未収入金	6,714	6,947	△ 233
その他貸倒引当金	2,384	1,402	982
	△ 6,756	△ 6,379	△ 377
固定資産	164,366	163,783	583
有形固定資産	78,278	76,822	1,455
建物	16,897	17,264	△ 366
構築物	11,492	11,597	△ 104
機械装置	21,496	19,972	1,524
車両運搬具	157	134	22
工具器具備品	1,169	915	254
土地	24,797	24,798	△ 0
建設仮勘定	2,267	2,140	126
無形固定資産	797	712	84
投資その他の資産	85,291	86,248	△ 956
投資有価証券	16,229	14,559	1,670
関係会社株	67,058	66,579	478
長期貸付金	548	563	△ 14
繰延税金資産	1,074	2,974	△ 1,900
その他	3,321	3,721	△ 400
投資損失引当金	△ 1,490	△ 1,200	△ 290
貸倒引当金	△ 1,450	△ 951	△ 499
資産合計	277,919	275,298	2,621

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減 (△印減少)
（ 負 債 の 部 ）			
流 動 負 債	121,368	110,453	10,914
支 払 手 形	3,599	6,928	△ 3,328
買 掛 金	30,118	24,909	5,208
短 期 借 入 金	60,319	61,472	△ 1,153
一 年 内 償 還 社 債	9,000	—	9,000
未 払 掛 払 金	4,298	3,795	503
未 払 費 用	5,745	6,032	△ 287
未 払 法 人 税	3,349	3,674	△ 324
未 払 の 他	4,937	3,640	1,297
固 定 負 債	63,016	75,420	△ 12,403
社 債	10,000	19,000	△ 9,000
長 期 借 入 金	44,707	47,857	△ 3,149
退 職 給 付 引 当 金	6,320	6,612	△ 291
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—	241	△ 241
そ の 他	1,988	1,709	278
負 債 合 計	184,384	185,873	△ 1,488
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	39,084	39,084	—
資 本 金	39,084	39,084	—
資 本 剰 余 金	36,891	36,891	—
資 本 準 備 金	26,891	26,891	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	10,000	—
資本金及び資本準備金減少差益	10,000	10,000	—
利益剰余金	15,628	12,435	3,192
当 期 未 処 分 利 益	15,628	12,435	3,192
その他有価証券評価差額金	2,230	1,229	1,000
自 己 株 式	△ 300	△ 217	△ 83
資 本 合 計	93,535	89,424	4,110
負 債 及 び 資 本 合 計	277,919	275,298	2,621

比較損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期	増 減 (印減少)
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
売 上 高	202,763	197,311	5,452
売 上 原 価	180,409	173,504	6,905
売 上 総 利 益	22,354	23,807	1,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,896	15,330	1,434
営 業 利 益	8,457	8,476	18
営 業 外 収 益	8,261	7,561	699
受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,598 3,662	4,046 3,515	552 147
営 業 外 費 用	5,616	7,213	1,596
支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,819 3,797	2,315 4,898	495 1,101
経 常 利 益	11,102	8,824	2,277
特 別 利 益	727	269	458
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 固 定 資 産 売 却 益	430 297	- 269	430 28
特 別 損 失	2,942	1,327	1,615
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失 減 損 損 失	1,970 972 -	1,250 - 77	720 972 77
税 引 前 当 期 純 利 益	8,887	7,766	1,120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	2,174 1,623	1,313 272	861 1,351
当 期 純 利 益	5,089	6,181	1,091
前 期 繰 越 利 益	10,538	6,254	4,284
当 期 未 処 分 利 益	15,628	12,435	3,192

比較利益処分案

日本軽金属株式会社

平成18年3月期 利益処分案	平成17年3月期 利益処分
百万円	百万円
当期末処分利益 15,628	当期末処分利益 12,435
これを次のとおり処分いたします。	これを次のとおり処分いたします。
利益配当金 2,167 (1株につき4円)	利益配当金 1,897 (1株につき3円50銭)
次期繰越利益 13,461	次期繰越利益 10,538

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 個別法に基づく原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (3) その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

	移動平均法に基づく原価法
--	--------------

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | | | |
|------------|---|----|-------|-----|-------|------|-------|
| (1) 有形固定資産 | 定額法（清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法（建物を除く））
また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> | 建物 | 3～50年 | 構築物 | 3～60年 | 機械装置 | 2～22年 |
| 建物 | 3～50年 | | | | | | |
| 構築物 | 3～60年 | | | | | | |
| 機械装置 | 2～22年 | | | | | | |

- | | |
|------------|--|
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 |
|------------|--|

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 投資損失引当金 | 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。
また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期(平成18年3月期)	前期(平成17年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,458 百万円	135,338 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	38,274 百万円	37,762 百万円
担保付債務		
一年内償還社債	9,000 百万円	— 百万円
流動負債「その他」	17 百万円	16 百万円
社債	— 百万円	9,000 百万円
長期借入金	34,546 百万円	52,159 百万円
(一年内返済長期借入金を含む)		
固定負債「その他」	948 百万円	965 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	29,234 百万円	27,927 百万円
未収入金	4,576 百万円	5,180 百万円
支払手形及び買掛金	11,019 百万円	10,068 百万円
上記以外の負債	4,715 百万円	3,759 百万円

	当期(平成18年3月期)	前期(平成17年3月期)
4. 偶発債務		
債 務 保 証	12,971 百万円	14,259 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(3,207 百万円)	(3,394 百万円)
保 証 類 似 行 為	7,779 百万円	14,282 百万円

5. 配当制限		
旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	2,230 百万円	1,229 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当期(平成18年3月期)	前期(平成17年3月期)
1. 関係会社との取引		
売 上 高	68,706 百万円	70,696 百万円
製 品 購 入 高	29,660 百万円	27,548 百万円
受 取 配 当 金	4,282 百万円	3,674 百万円
貸 貸 料	1,574 百万円	1,419 百万円
上 記 以 外 の 営 業 外 収 益	1,146 百万円	1,155 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	2,596 百万円	2,788 百万円
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	5,108 百万円	5,138 百万円
無 形 固 定 資 産	195 百万円	192 百万円

(リース取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期(平成18年3月期)			前期(平成17年3月期)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,053	1,894	840	—	—	—
関 連 会 社 株 式	110	1,011	901	514	1,577	1,063
合 計	1,164	2,906	1,742	514	1,577	1,063

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期 (平成18年3月期)		前期 (平成17年3月期)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,197	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,854
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,573	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,691
関係会社株式	2,297	固定資産除却損否認額	1,420
固定資産除却損否認額	1,457	関係会社株式	1,397
繰越欠損金	150	繰越欠損金	1,227
その他	<u>3,620</u>	その他	<u>3,534</u>
繰延税金資産小計	13,294	繰延税金資産小計	13,123
評価性引当額	<u>△ 5,929</u>	評価性引当額	<u>△ 4,068</u>
繰延税金資産合計	7,365	繰延税金資産合計	9,055
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,531	投資価額修正	△ 1,156
投資価額修正	△ 1,071	その他有価証券評価差額金	△ 844
その他	<u>△ 45</u>	その他	<u>△ 27</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,647</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 2,027</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,718</u></u>	繰延税金資産の純額	<u><u>7,028</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期 (平成18年3月期)		前期 (平成17年3月期)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			(単位：%)
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.9
		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△ 15.9
		投資価額修正に係る税効果	6.8
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>20.4</u></u>

役員の変動

平成 18 年 6 月 29 日付

1. 代表者の異動 該当事項はありません
2. 新任取締役候補
 - 加藤 彰 (現 執行役員)
 - 弘 永 眞 人 (現 新日軽株式会社 代表取締役社長)
3. 退任予定取締役
 - 河村 繁 (現 取締役)
 - 長谷川 和 之 (現 取締役)

※河村 繁は、6 月 29 日付で当社常勤顧問に就任予定です。
4. 新任監査役候補
 - 藤田 讓 (現 朝日生命保険相互会社 代表取締役社長)
 - 和食 克雄 (現 公認会計士)
5. 退任予定監査役 該当事項はありません
6. 新任執行役員
 - 岡本 一郎 (現 技術・開発グループグループ技術センター材料グループ)
7. 昇格予定執行役員
 - 副社長執行役員 石山 喬 (現 専務執行役員)
 - 専務執行役員 中嶋 豪 (現 常務執行役員)
 - 常務執行役員 加藤 彰 (現 執行役員)
8. 退任予定執行役員
 - 専務執行役員 河村 繁 (現 技術・開発グループ長、
技術・開発グループグループ技術センター長、
景観製品部管掌)

以 上